

土質材料の工学的分類

本マニュアルに記載した土質分類は、混乱を避けるため前回発刊された下記に示す平成5年当時の「日本統一土質分類」による記号を使用した。現在は次頁に示す分類方法が用いられており、留意する必要がある。

日本統一土質分類の定義と工学的分類体系（平成5年当時）

簡易分類名	土質名		定義又は説明		工学的分類体系との対応	
	礫	粗礫 中礫 細礫 砂礫	細粒分が5%未満	ほとんどの粒子が2~75mmの場合 " 20~75mmの場合 " 5~20mmの場合 " 2~5mmの場合 かなりの砂分を含む礫	注1 〔G〕	〔G〕
	シルト 粘土 有機質土 火山灰	混 り	細粒分が5%以上 15%未満	細粒分がシルト {M} " 粘土 {C} " 有機質土 {O} " 火山灰質粘性土 {V}	(G-M) (G-C) (G-O) (G-V)	G
礫質土	シルト 粘土 有機質土 火山灰	質	細粒分が15%以上 50%未満	細粒分がシルト {M} " 粘土 {C} " 有機質土 {O} " 火山灰質粘性土 {V}	(GM) (GC) (GO) (GV)	注2 {GF}
砂	礫 砂 粗 細 砂	混 り	細粒分が5%未満	礫を含む砂 ほとんどが74μmから2.0mmの場合 " 0.42mmから2.0mmの場合 " 74μmから0.42mmの場合	注1 〔S〕	S
	シルト 粘土 有機質土 火山灰	砂 粗砂 細砂	細粒分が5%以上 15%未満	細粒分がシルト {M} " 粘性土 {C} " 有機質土 {O} " 火山灰質粘性土 {V}	(S-M) (S-C) (S-O) (S-V)	
砂質土	シルト 粘土 有機質土 火山灰	質 粗砂 細砂	細粒分が15%以上 50%未満	" シルト {M} " 粘性土 {C} " 有機質土 {O} " 火山灰質粘性土 {V}	(SM) (SC) (SO) (SV)	注2 {SF}
シルト	砂質シルト シルト 粘土質シルト		細粒分が50%以上	砂分が目立つ 砂分が目立たない	ダイレイタン シーエフターフラクション wL < 50 シルトとシルト質粘土の中間的 wL ≥ 50	(ML) (MH)
粘性土	砂質粘土 シルト質粘土 粘土			砂分が目立つ 砂分が目立たない	ダイレイタン シーエフターフラクション wL < 50 wL ≥ 50	(CL) (CH)
有機質土	有機質シルト 有機質シルト粘土 有機質砂質粘土 有機質粘土			有機成分 無機成分はシルト 無機成分はシルト 質粘土 無機成分は砂質粘土 有機臭がある	wL < 50 wL ≥ 50	(OL) (OH) (OV)
火山灰質粘性土	黒ぼく、関東ローム (黒色)など 灰土 関東ロームなど各地 のローム			無機成分は粘土 無機成分は火山灰質粘土	wL ≥ 50	(VH1) (VH2)
高有機質土	泥炭など 黒泥など			繊維質の高有機質土 分解の進んだ高有機質土	(Pt) (Mk)	{Pt}

注1 [G], [S] のうち粒度の良いもの、粒度の悪いものに分け (GW), (GP), (SW), (SP) と細分することがある。

粒度が良い $U_e \geq 10, 1 < U_e' \leq \sqrt{U_e}$

(GW) U_e' : 均等係数 D_{60}/D_{10}

(SW) U_e' : 曲率係数 $(D_{30})^2/(D_{10} \times D_{60})$

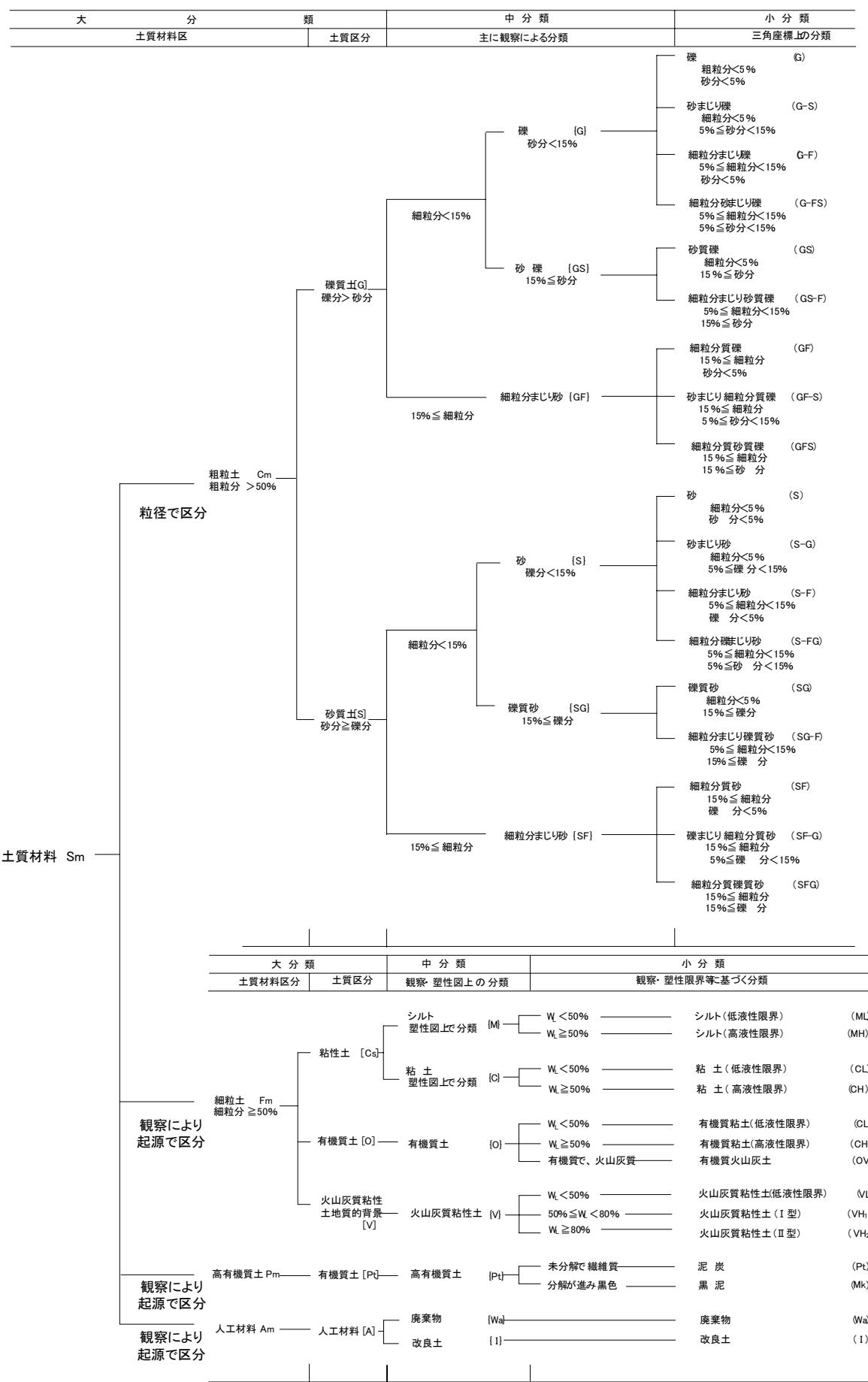
粒度が悪い 上記の条件を満さないもの

(GP)

(SP)

注2 提体材料として望ましい土質は {GF}, {SF}, {M}, {C} である。

土質材料の工学的分類体系（平成12年改訂）



主な参考文献

- 1) 改定解説・河川管理施設等構造令；(財)国土開発技術研究センター編、(社)日本河川協会、山海堂、2000.
- 2) 国土交通省河川砂防技術基準同解説・計画編；国土交通省河川局、(社)日本河川協会、山海堂、2005.
- 3) 建設省河川砂防技術基準(案)・調査編；建設省河川局、(社)日本河川協会、山海堂、1997.
- 4) 建設省河川砂防技術基準(案)・設計編；建設省河川局、(社)日本河川協会、山海堂、1997.
- 5) 河川堤防設計指針；国土交通省河川局治水課、2007.
- 6) 漏水対策工設計施工指針(案)；北海道開発局、1984.
- 7) 既設堤防の土質特性に関する調査報告書；関東地方建設局関東技術事務所、1983.
- 8) 河川堤防の構造検討の手引き；(財)国土技術研究センター、2002.
- 9) 柔構造樋門設計の手引き；(財)国土技術研究センター、山海堂、1998.
- 10) 道路土工－施工指針；(社)日本道路協会、1986.
- 11) 道路土工－軟弱地盤対策工指針；(社)日本道路協会、1986
- 12) 改訂地下水ハンドブック；地下水ハンドブック編集委員会編、建設産業調査会、1998.